令和２年度　第２回北広島市商工業振興審議会　会議録

日　時		令和 3 年 3 月 10 日（水）14 時 30 分～16 時 05 分
場　所		市役所　3 階　会議室３D
出席者	委員 （6 名）	河西邦人委員、藤山康雄委員、山田久俊委員、丹野司委員、 長島博子委員、的場睦子委員
	事務局	経済部長 砂金和英、農政課長 遠藤智、観光振興課長 山田基、 商工業振興課長 林睦晃、主査 山田真耶、主査 菊地和良、 主任 福嶋祥子、主任 阿部悠介
	傍聴者	なし
会議次第		1.　委嘱状の交付 2.　市長挨拶 3.　委員及び事務局の紹介 4.　会長及び副会長の選出 5.　諮問書の交付 6.　会長挨拶 7.　会議録署名委員の選出 8.　議事 （1）審議 【議案第１号】次期計画策定について （2）報告 【報告第１号】新型コロナウイルス感染症関連事業実施状況について 9.　その他 10. 閉会
配布資料		・議案書 ・新型コロナウイルス感染症に係る経済対策の実施状況について

1～7.　次第のとおり

8.　議事

（1）審議

【議案第１号】次期計画策定について

・資料に基づき、事務局より説明

・委員からの意見等なし

（2）報告

【報告第１号】新型コロナウイルス感染症関連事業実施状況について

・資料に基づき、事務局より説明

①新型コロナウイルス感染症に係る経済対策の実施状況について

②新型コロナウイルス感染症に関する事業者への影響について

③新型コロナウイルス感染症対策に係る北広島市の取組について

・委員からの意見等

委員　　議案書 11 ページ下に、「冬期間開業の観光施設（２か所）が休業」とあるが、どのような施設か。

事務局　　スキー場とスノーアクティビティ（スノーモービル等）施設の２か所。

委員　　先日新聞に北広島料飲食店組合から市に支援の要望書が提出されたとあったが、それに対応した支援は実施されているのか。

事務局　　要望は、家賃や光熱水費など客数の減少に関わらず支出されるものがあり経営が厳しいため市の支援を求めるという内容。市は、年末年始等の影響調査に基づき、議案書 29 ページ②事業継続支援金支給事業により支援することとした。

委員　　議案書 12 ページを見ると、売上前年比が 100%以上という数字も見受けられる。どのような業種にそのような特徴があるのか。

事務局　　新聞報道等などでも耳にするが、生活に密着した業態については、落ち込みが少なく、売上が伸びているところもある。

委員　　議案書 13 ページのステップ 1～8 の合計 77 億円を超える様々な対策に取り組んでいるが、一方、「本当に困っている方に支援が行き届いていない」という報道を耳にすることもある。実態としてそのような例はあるのか。

事務局　　事業者向け支援では、これまで実施したもので、見込みより申請率が低い事業もあることから、アンケート調査の結果等により分析し、必要な支援を検討している。

委員　　各対策事業についての検証がなされているのか。例えば、「観光版プレミアム付チケットの発行」の効果検証はどうか。

事務局　　屋外アクティビティやゴルフに対して 4～5 月は風評被害があったが、８月頃から、屋外では（感染症を気にせず）活動できるのではないか。という機運が高

まり、落ち込みが多少改善したものと分析している。

温泉施設も、風評被害あり 3～5 月利用者は減少した。特に高齢者の足が遠のいた。その後、低い推移で利用は戻りつつあると温泉事業者・観光施設から聞いている。本事業は一定の効果はあった。

委員　他の事業においても、どの程度の予算を投じて実施し、結果として各業種にどのような効果が出ているのか、実態把握やニーズ把握が重要。限られた国の交付金をより有効に活用するため、事業者の売上にどう効果があったか検証しながら進めてほしい。

事務局　商品券事業については、事業者、市民の両方の支援につながる事業として、3 種類の商品券を発行した。

まず、昨年 4～5 月の緊急事態宣言時に休業要請が発出され大きな影響を受けた飲食店等を対象とした事業（キタヒロミライミール）を実施。事業者の手元に先に資金が入るようクラウドファンディングの仕組みも使った。

次に、観光分野への大きな影響に対応し観光に特化したプレミアム付チケット（キタヒロトレジャー）を実施。宿泊施設、ゴルフ場、温浴施設に限定した。

3 番目に、幅広い業種を対象としたプレミアム付商品券（キタヒロプレミアム商品券）を北広島商工会主体で実施した。事業者からは大変効果があったとアンケート結果から分析しており、また、消費者からも大変好評であった。対象業種は幅広にしたものの結果として小売店の割合が 8、9 割となった。大型スーパーが 5 億円規模のうち約半分であった。市内には個人事業者や中小の小売業もあるが、金額的には大型スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、大型家電量販店といったところの利用が多くなった。

委員　経済対策としては、全国チェーンと地元事業者を区別する支援はあるのか。

委員　３番目の商品券は、商工会主体で実施したが、1 冊 13,000 円のうち 10,000 円分はどの店舗でも利用でき、3,000 円分については地元店舗のみ（大型店を除外）で利用できるよう区別した。

委員　商品券は、多くの店で利用されているのを見かけた。事業者も市民にも効果があった。

市内小学校にフェイスシールドなどの感染症対策物品が配布されているが、うまく活用できていないところもあると聞いている。そういう分野も実態把握を行い今後に生かしていく必要があると思った。

委員　休業協力支援金で不支給 2 件とあるが、この内容や理由は何か。

事務局　不支給 2 件は飲食関係であり、施設内で飲食を提供し食事できるスペースが確保されている店舗等が休業や時間短縮などの要請に対応した場合に支給するものだが、移動型の飲食サービス、キッチンカーといったタイプが要件を満たさないため不支給となった。

委員　不支給となった 2 件の事業者には、他の支援金等は該当になったのか。

事務局　　国の支援策では、売上減少率が前年比 50%以上減少した場合に「持続化給付金」が該当する。売上前年比が 50%未満の場合は、市の「小規模事業者臨時支援金」が該当する可能性がある。現在市議会へ提案している「事業継続支援金」や「感染症対策事業者支援金」は業種の限定や従業員数の要件がなく、他の支援金制度を受けていても申請、支給可能なので、これらに該当になればと考えている。

委員　　持続化給付金は、売上要件が 50%以上減少であるが、40～49%売上減少で苦しんでいる事業者はどのくらいいるのか。一生懸命工夫して何とか売上を確保しようと取組んだ結果 50%まで減少しなかった場合、国の支援が受けられない。そのような方に何か支援はないのか。

事務局　　支給要件として何らかの基準設定が必要だが、委員の発言はそのとおりと考えており、そういったことも踏まえ売上減少率という要件はあまり高く設定しないよう検討し、新たな事業を提案した。年末年始の 3 か月、11 月から 1 月で前年比 30%超や、感染症対策の支援金は減少率 10%以上という要件にしており、これは事業者の皆さんが色々と努力されている状況を踏まえた内容となっている。

委員　　制度設計は難しいが、その時の状況をみながら減少要件を変えているということで、必要とされている事業者に支援していくよう今後ともお願いしたい。

9.　その他

・委員から所属団体の活動紹介や意見交換等。

・事務局から次回開催について、５月下旬から６月上旬予定。

10.　閉会